



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～⑤ 3月定例会
当初予算・質疑

⑫～⑭ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑥～⑪ 一般質問等

⑮～⑯ 表決・議決結果一覧表等

※元号は、答弁された通りの表記としております。

2019年
第53号

令和元年5月1日発行



春爛漫(河之内 日浦地区)

3月定例会

総合保健福祉センター 建設工事始まる

3月定例会が3月1日から3月20日まで20日間の会期で開催された。一般会計は153億9,700万円(前年度比3.4%増)で、特別・企業両会計を合わせた総額は264億5,000万円(1.8%増)。
今回定例会は、一般会計当初予算など議案24件を原案可決、人権擁護委員候補者の推薦に同意した。
また7人の議員が一般質問を行った。

平成31年度一般会計予算に計上された新規及び大幅増額事業等

(注) 事業名の◎印は新規事業
○印は大幅増額事業
☆印は総合戦略事業

(生涯健康づくりの推進)

◎総合保健福祉センター(仮称)建設事業 7億4,186万円

(子育て支援の充実)

☆子ども医療費助成 1億4,866万円

☆ファミリーサポート拡充事業 117万円

☆子育て支援拡充事業 1,283万円

☆児童福祉施設等人材バンク活用事業 66万円

☆子ども用品リサイクル促進事業 15万円

☆多子世帯保育料軽減分 30万円

☆多子世帯保育料等軽減事業 516万円

◎ひとり親家庭学習支援事業 86万円

☆婚活支援事業 90万円

☆中小零細企業販路拡大支援事業 300万円

☆中小零細企業販路拡大マッチング事業 32万円

☆新事業・新サービス展開支援事業 300万円

☆とうおん健康医療創生事業 597万円

(観光・物産の振興)

☆エコツーリズム促進事業 116万円

☆とうおんファミリーフェスティバル開催事業 276万円

☆中小零細企業販路拡大支援事業 300万円

☆新事業・新サービス展開支援事業 300万円

☆とうおん健康医療創生事業 597万円

(観光・物産の振興)

☆エコツーリズム促進事業 116万円

☆とうおんファミリーフェスティバル開催事業 276万円

☆中小零細企業販路拡大支援事業 300万円

☆新事業・新サービス展開支援事業 300万円

☆とうおん健康医療創生事業 597万円

(観光・物産の振興)

☆エコツーリズム促進事業 116万円

☆とうおんファミリーフェスティバル開催事業 276万円

☆中小零細企業販路拡大支援事業 300万円

☆新事業・新サービス展開支援事業 300万円

☆とうおん健康医療創生事業 597万円



軽四救急自動車を新規購入

◎防災行政無線屋外子局新設工事(志津川南区) 605万円
◎消防車両整備事業(軽四救急自動車) 476万円

◎無人航空機(ドローン)購入事業 114万円
◎地域ヘリポート整備支援事業 343万円
◎浸水対策事業 4,603万円

(農林業の振興)
◎県営農地中間管理機構関連事業 328万円
☆林業先進事例調査研究事業 80万円
(商工業の振興)
☆中小零細企業現状把握調査事業 43万円

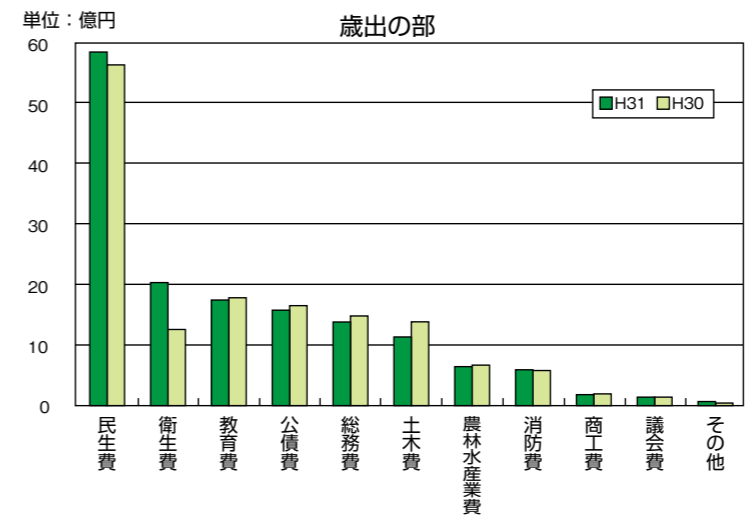
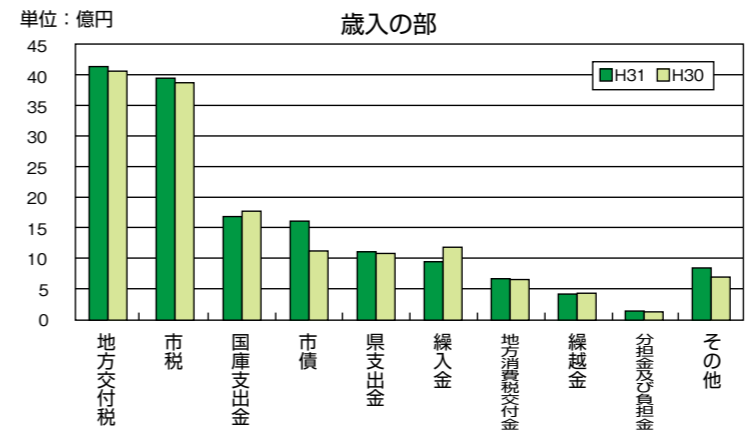


とうおんゆったりサイクリング

☆特定不妊治療費助成 100万円
(安全・安心な都市基盤の整備)
◎ブロック塀等安全対策事業 600万円
☆スマートインターチェンジ整備事業 3,529万円
(良好な住環境づくりの推進)
☆移住地「とうおん」ブランド創生事業 557万円

☆移住コーディネーター事業 636万円
☆U・J・ターナー者支援事業 200万円
☆空き家有効活用支援事業 623万円
☆とうおん移住定住促進事業 1,800万円
(消防体制と防災・減災対策の充実)
◎被災者生活再建支援システム負担金 119万円

平成31年度一般会計予算の対前年度比較(前年度対比3.4%増)



☆地域資源活用全国展開支援事業 20万円
(雇用・勤労者福祉の充実)
☆雇用創出奨励金支給事業 90万円
(学校教育の充実)
◎中学校施設大規模改修事業(重信中学校北校舎大規模改修) 1億7,105万円
☆国際理解教育推進事業 90万円
☆特色ある学校づくり事業 142万円
☆演劇指導等アウトリーチ事業 30万円
・小学校 10万円
・中学校 30万円
(文化・スポーツの推進)
◎歴史民俗資料館別館(仮称)整備事業 2億2,660万円
(地域コミュニティの育成)
☆集落支援事業 129万円
☆地域おこし協力隊導入事業 4,419万円
☆頑張る中山間地域等支援事業 229万円
(市民と行政との協働のまちづくりの推進)
◎まちづくり市民アンケート調査事業 585万円

☆市民提案活動支援事業 128万円
☆多世代交流拠点運営管理事業 386万円
☆アートヴィレッジとうおん創生事業 1,550万円
☆東温アートヴィレッジセンター運営管理事業 900万円
◎ホームページリニューアル 663万円
☆地方創生総合サイト運用管理費 92万円

平成31年度 特別会計・企業会計当初予算

会計名称	当初予算額	前年度対比	
国民健康保険	35億4,000万円	△1億1,600万円	3.2%減
後期高齢者医療	4億1,480万円	240万円	0.6%増
介護保険	40億5,260万円	5,670万円	1.4%増
農業集落排水	2億5,290万円	4,890万円	24%増
公共下水道	12億4,890万円	1,040万円	0.8%増
水道事業	15億4,380万円	△3,990万円	2.5%減

平成30年度東温市一般会計補正予算

問 赤い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費減額の理由は。

答 この事業は、優良苗の購入補助と品質向上のための機械設備補助の2本立てで行っている。機械設備補助において、県の補助金配分が少なかったことが、減額となった大きな要因である。

問 健康推進事業費減額の内訳と理由は。

答 がん検診については、なぜ受けなかったかを調査し、受診勧奨を行ったが、当初予算を満度に消化するには至らず、300万円の減額となった。ドック検診については、今年初の取り組みを行ったもので当初100人を予定していたが、12人分の結果見込みとなり、400万円減額となった。

平成31年度東温市一般会計予算

問 SAKURA select 創出事業で東温らしさが感じら



SAKURA select コンセプトブック

れる商品、サービスとは何か。また、中小零細企業現状把握調査報告書により、新たに見えてきた課題や今後の方向性は。
答 SAKURA select の選定要綱等において、東温市の風土、気候、原材料により生産されたもの、東温市ならではの自然景観、歴史、伝統、文化等を活用した物語性のあるもの、イメージ向上に繋がるもの、先端的な技術により製造されたものなど、東温市を全国的にアピールできるものとしている。
報告書（資料版）によつて、事業継承、人材不足、販路拡大等の課題が見えてきたことから、東温市中小零細企業振興円卓会議において課題解決に向けて検討を行う。

に大きな貢献をしてくれるものと考えている。



教育用コンピューター

平成31年度東温市国民健康保険特別会計予算

問 平成30年度繰越金の見込額は。また保険税減への取り組みは。

答 平成29年度の実質収支については、約1億4,000万円の黒字である。平成30年度の実質収支については、未確定ではあるが平成29年度の黒字額より削減される見込みである。

平成31年度の税率改正については、将来の保険料の平準化を見据えながら、平成29年度からの繰越金を保険税抑制に有効活用することで、一人当たりの保険税を約2,000円あまり引き下げる結果となった。

志津川土地区画整理組合への補助金の内容、事業完了年度と組合解散は。

答 志津川土地区画整理組合の補助金は平成33年度の売却完了をめざしてホームページ管理・広告料等を見込んでいます。現在、保留地は18区画残っており、保留地の売却完了をもって組合解散となる。

問 移住定住促進協議会補助金についてアートヴィレッジとおん創生事業と関連があると考えるがその内訳は。

答 移住定住促進協議会の補助金の内訳は、東温アートヴィレッジフェスティバルの開催費、世界8K映像演劇祭プレ上映会の開催費、地域住民や市内事業者を対象とした移住案内人の養成ワークショップの開催、協議会の運営費用等である。

問 とうおん健康医療創生事業など東温市の独自性を持った産業創出、産業活性化のため東温市の独自性や特徴を出すためのインセンティブの検討は。

答 第2次総合計画の政策に「創造性と活力に満ちた元気産業のまち」を掲げ、企業誘致に

平成31年度東温市介護保険特別会計予算

問 医療保険から介護保険への移行の内容は。

答 平成24年度診療報酬の改定を受け、疾患ごとに医療機関でリハビリができる期間が定められた。病状が安定しない時期に受けるリハビリの費用は医療保険から、安定期に入って受けるリハビリの費用は介護保険からと、医療と介護の役割が明確化された。これまで経過措置が延長されてきたが、平成30年度末で終了することに伴い、通所リハビリテーションに係るサービス給付費の上昇が予想される。

問 介護従事者の処遇改善と検証方法は。

答 離職者が多く、今後さらに不足が見込まれる介護人材の確保、経験、技能のある介護福祉士の定着を目的に、10月の消費税の引上げに伴い、公費1,000億円を投じて月額8万円の処遇改善加算を実施することとなった。処遇改善加算は各介護サービスの現行の給付費に加算、いわゆる介護報酬で配分される。検証方法については、現行の

よる安定した雇用の創出と働きやすい環境の充実したまちをめざすとしている。東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に「安定した雇用環境をつくる」を掲げ、施策方針「働く場所をつくる」のもと、企業誘致推進の施策の一つに工業団地の造成があり、今回の田窪工業団地の取り組みとなっている。企業誘致等の考え方として、ものづくり企業の立地により、地域経済の活性化に繋げていきたい。

問 教育用コンピューターを使つての学習の目的は。

答 単にワード、エクセルを学ぶだけでなく、情報モラル教育に力を入れており、子どもたちがインターネットを通じて非常に多様な情報を得ることができるよう、本当に必要な情報は何か、またインターネット使用についてのルールを学んでいる。学習を進めていくためには、情報検索が必要であり、今はタブレットを使って勉強することができ、多様な学習を進めることができる。新学習指導要領で、小学校にプログラミング教育が入っており、時代が要求する教育

問 上下水道課に改める理由は。

答 平成32年度からの下水道事業の地方公営企業法の適用に向けて準備を円滑に進めること。水道事業では今後施設の維持管理が中心となること。国の新たな制度拡充等によって正規職員が不足していること。の3点の理由から水道課と下水道課を統合し、組織の効率化と職員の適正な配置を図る。

平成31年度東温市公共下水道特別会計予算

問 地方公営企業法適用支援業務委託料の内容は。

答 下水道事業は平成32年度から地方公営企業法の適用を受けることから、平成31年度中の必須事項として、公営企業会計での新予算編成、固定資産調査等を行う必要がある。特に新予算編成として勘定科目の設定、予定貸借対照表の作成、特別会計の打ち切り決算として、起債の借り入れ時期の前倒しに伴う調整、収納事務の移行以降調整等确实かつ効率的に進めるため専門のコンサルに委託する。

平成31年度東温市水道事業会計予算

問 新水道ビジョンの内容は。

答 平成21年度に東温市水道ビジョンを策定したが、環境の変化に対応するため現在見直し作



南吉井浄水場

7議員 市政を問う!!

一般質問



3月定例会

問 一般会計からの繰入で介護保険料の引き下げを実施できないか。東温市の特別養護老人ホームの待機者は何人いるのか。また、2021年度から始まる第8期からの介護計画にどう対処していくのか。

介護保険料引き下げの実現を



森 眞一 議員

大西長寿介護課長 介護給付費が急速に増加している状況の中で、今後も持続可能な制度とするため被保険者の収入状況によって保険料を負担していただくことが重要と考えている。特別養護老人ホームの待機者数は、平成28年に国が実施した調査結果によると、同年4月末現在で入所申し込み者数は149名で、そのうち愛媛県指定介護老人福祉施設入所指針に基づき、介護の必要性などの状況から入所を真に必要とする方は23名であった。2021年度からの第8期介護保険計画への反映については、市民への意向調査を実施し、介護認定率、介護給付費や施設の待機者数の推移等、総合的な観点から介護保険推進委員会等で検討していた

問 10月からの消費増税引き上げを中止するよう国に求める考えはないか。

門田財政課長 消費税の引き上げは、少子高齢化の急速な進展により、社会保障費の増加が今後も続くと思われ、持続可能な社会保障制度を構築していくためには、避けては通れない



よりよい介護保険制度を

河端市民課長 自衛隊への個人情報提供は、自衛隊愛媛地方協力本部からの申請依頼により、東温市個人情報保護条例第9条第1項第2号及び第7号の規定に基づき、指定された住民基本台帳の一部について、紙媒体による文書の提供を行っている。

問 自衛隊法施行令では、防衛大臣が自治体に対して、官募集に際して、紙媒体などの資料の提供を求めることができるとあるだけで、これに自治体が生じる義務は規定されていないが、市の対応は。

自衛隊への個人情報提供の中止を 課題と考えており、現時点で引き上げをやるよう求める考えはない。

問 10月から幼児教育・保育料が無償になり入所希望者は増加すると思われる。現在全ての保育所は定員いっぱい、特に双葉保育所は定員をオーバーしている。園児の詰め込みは保育の質の低下につながる。この状態の緩和に北吉井幼稚園を

北吉井幼稚園を幼保連携型認定こども園に



山内 数延 議員

問 消費増税対策で発行するプレミアム商品券は、低所得者で0歳から2歳児

山本保育幼稚園課長 4月の入所時には待機児童はいないが無償化により年度途中には利用希望者の増加が懸念される。北吉井幼稚園は今後志津川地区を中心とした児童数の増加への対応も含め、新しい保育の受け皿として認定こども園への移行に向けた候補施設の1つであると考えている。市内の幼稚園・保育所の現状と将来予測を踏まえ、子ども子育て会議等での意見を聞きながら適切に判断したい。

問 節水と人口減少等により汚水量は減少し、結果処理施設の規模縮小となり処理場の未利用地は全国の自治体で発生

重信浄化センターの未利用地の有効活用

安井市民福祉部長 対象者の人数は、合計8,000人と見込んでいる。配布方法は7月に個別に申請書類を送付し、申し込みを受けた後審査を行い、9月中旬をめどに商品券購入引換券を送付する。税申告の未申告者には、勧奨をして対象者の漏れのないよう注意して取り組む。



重信浄化センター

梅崎下水道課長 重信浄化センターは、約3,000㎡が未利用地となるが、地震等災害時の仮設の沈殿池や消毒池等の用地として位置付けられている。今後処理場用地面積を精査し未利用地の有効活用についても研究し安定した下水道経営に努める。



安井 浩二 議員

職員の採用と働き方改革

問 少子高齢化が進み、人手不足の中、東温市をさらによくするには、優秀な職員の育成と確保が必要と思うが、東温市の新規職員採用にあたり、優秀な人材を確保するための方策は。

加藤市長 市の職員になるにあたって、「温か笑顔の東温市」の実現に向けたまちづくりの考え方を伝え、東温市の地域を知り、地域の方との交流を図ること、また、ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけている。新任、中堅、管理職など各階層別の研修や愛媛県研修所、市町村アカデミーなどへの派遣研修、専門的な

副総務課長 平成31年度以降の採用試験で専門試験の廃止や、初級公務員試験、社会人経験者採用枠の導入など、多様で優秀な人材が確保できるよう試験方法の見直しを検討する。

育成しているのか。4月から何をメインテーマに、どのように東温市役所の働き方改革を行うのか。



亀田 尚之 議員

次世代に継ぐ農業政策を

問 東温市の農業の現状は。

上岡農林振興課長 東温市の平成27年時点の農業の現状は10年前と比較し、耕作面積1,271ha(58ha減)農業者数1,556人(376人減)水田面積1,135ha(42ha減)作付面積783ha(71

ha減)水田農業者数997人(349人減)であり、年齢構成は65歳以上が64%を占め50歳未満は4%で直近5年間の新規就農者は9人である。農業生産法人は14法人67haの経営面積で集落営農組織は4組織16haの経営面積である。水田面積に占めるほ場整備の割合は45%となっている。

問 今後の東温市の農業ビジョン、担い手育成、水田作付計画の取り組みは。

丹生谷産業建設部長 本市の農業ビジョンは、東温市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想により、新規就農者の確保育成や担い手への農地集積を進め、次世代人材投資事業や中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払事業、担い手農業者

機械等導入支援事業品目に特化した生産拡大事業などにより多様な担い手に向けた事業を展開している。さらに県営農地中間管理機構関連事業によるほ場整備事業を計画している。移住者の受け入れは、空き家活用定住支援事業やU・J・ターン支援事業と連携し支援していく必要があると考えている。水田作付計画は平成30年度に見直した東温市水田フル活用ビジョンにより、今後は担い手による二毛作の支援拡充や産地交付金対象品目を9品目に絞り込み一層の産地化を進める考えである。



ハウスいちご結実状況

問 東温市の農業振興の拠点となる新規就農希望者の実技研修や観光農園・体験農園、また貸農園を整備し市内全域を対象とした農作業受託、



細川 秀明 議員

オンリーワン戦略 舞台芸術の聖地へ

問 アートヴィレッジとうおん構想の実現に向けた進捗状況と課題は。

大石副市長 拠点ができ、スタッフの体制が整い、イベントや話題性のある取り組みの実施によって構想の対外的な認知促進は進んでいるが、市民への浸透がまだまだ足りていないことが大きな課題と分析している。今後は、地元アーティストや市民が関わりやすい企画を中心に事業の絞り込みを行い、地域が主役の構想に発展させていきたい。

田中企画政策課長 平成30年度の総来館者数は、目標1万8,000人に対し、約1万1,000人を見込んでおり、約61%の達成状況となっている。平成31年度は、直近3か月の来館者数が月平均1,200人以上と増加傾向にあることから目標を1万8,000人としている。文化芸術関連サービス公演等につ



東温アートヴィレッジセンター

源泉施設トラブルが あったさくらの湯

問 ふるさと交流館 さくらの湯の今後の運営展望は。

山本産業創出課長 指定管理者制度導入後、軽食メニューの改善やコミックコーナーの新設等のサービス拡充が図られているが、指定管理者指定申請書にある経営改善策が十分に行われたとは言えないため、市では、モニタリングマニュアルによる適正な管理運営のチェックを行うとともに、民間のノウハウを最大限生かし、媒体を活用した宣伝広告やSNSの活用に加え、集客イベント等の自主事業の拡充に積極的に取り組むよう指導監督を行っている。今後は、観光物産センターとの協力を一層推進させるとともに交流人口の増加や地域産品の販売拡大を図っていききたい。

問 中予地区6市町の中で、原動機付

原動機付自転車ご当地ナンバー



松前町・久万高原町のナンバープレート



東村 温輝 議員

現代社会に対応した 小中学校の 教育環境を

問 東温市は住みやすいまちランキングの上位ではあるが、世代や一部地域によっては、住みにくいと感ずる部分がある。そこで①複式学級の保護者への対応は。②各小中学校の標準服の着用は。③夏休み期間中の学校プールの管理運営は。④給食時間の確保は。

⑤地域や保護者の思いを聞き入れる体制はどうか。

池田学校教育課長

①複式学級が発生する場合は事前に保護者説明会を開催し、保護者の理解を得るよう努めている。学習面や学校生活面において不安を持たれる保護者もいるため、子どもたちの様子や学習内容をホームページや学級通信でお知らせし、個々に応じたきめ細かな質の高い教育の実践に努めたい。

②標準服の着用や仕様(デザイン)は、意見・要望等があった場合、各学校において、校則検討委員会を開催し対応を協議する。

③夏休み期間中のプール管理運営方法は、活動主体であるPTAにおいて検討をお願いしたいと考えている。

④給食時間は配膳時間を除くと小学校では25分程度、中学校では20分程度となっており、できるだけ配膳時間を短縮し、食べる時間の確保に努めている。

Uターン起業支援を

問 市内小中学校を卒業後の進路は大半市外となっており、状況を踏まえ、市外で暮らす本市出身者に対して、Uターン起業に特化した支援を行っているかどうか。

山本産業創出課長

Uターン者への支援として、首都圏、関西圏での移住促進フェアの開催や引越費用の助成など、移

住の検討段階からさまざまなサポートを行っている。

さらに、愛媛県のE-GFプログラムなども活用し、本市で起業しやすい仕組みづくりに取り組むたい。

国際感覚を身につけた人材育成を

問 渡航啓発や支援は。

加藤総務部長

海外渡航によって国際感覚を身につけた人材を育成するという一定の目的はあるが、海外派遣事業を実施していないことから、市として渡航啓発を行っていることは考えていない。



パスポートの申請は市役所へ

健康日本一のまちづくりは進んでいるか

問 この公約の進捗状況と具体的な健康実態と疾患の傾向はどうか。また、市民の健康実態と疾患の傾向はどうか。その対策は。

加藤市長

健康のパロメータとして、平均寿命、健康寿命、医療給付費、介護給付費、要介護認定数、健診実施率、生活習慣病有病率などの指標を参考に市民が主体的に健康づくりに取り組む行政が支援する仕組みづくりを進めている。

野中健康推進課長

東温市の心疾患SMR(標準化死亡比)は、平成28年度、男99・5、女82・1で脳血管疾患SMRは男179・4、女135・5だった。また、国保特定健診率は平成29年度、東温市35・1%、国全体では37・2%で受診者のうちメタボリックシンドローム該当率は東温市15・6%、全国17・9%で予備群率は東温市12・3%、全国10・9%となっている。

国保医療費は、平成26年度27億7,000万円、平成29年度26億1,500万円、減額となっている。

今後、各指標を参考にしながら健診を基盤に関係機関と連携して知識の習得と食事の改善、運動の定着を支援していく。

市長マニフェストの 達成度と実現への対策は



山内 孝二 議員

加藤市長 この公約の実現に向けてタウンミーティングを17行政区で、世代別では8回開催し、延べ759人の市民から474件の意見や質問があった。各種制度に関する質問を除き、57・8%は対応済みで、市では対応困難としたのは22・1%である。

今後とも地域・世代別課題の把握と市の方針・施策の方向性について、市民と相互理解を深めながらまちづくりを進めたい。

子ども達に対して夢の持てる答弁に努めたい。

問 市民一人ひとりの声を大切にすまちづくりの進捗と達成に向けた対策、特にタウンミーティングの実態と成果を問う。

また、小中学生の意見に対する否定的な答弁は極力避け、実現できるようキャッチボールをしてほしい。



夢あるまちづくりについて力強い提言

議会Q&A

Q…質疑とは。

A…質疑は議案に対して疑問点を問いたたすもので、自己の意見を述べることができません。

質疑は簡明にするものとし、議題以外に及ばないこと、賛否や修正等について決定することができるよう、不明確な点を問うこととされています。

なお、東温市では同一議員が質問できる回数は、同一議題について3回とされています。

Q…一般質問と質疑の違いは。

A…質疑は前述のとおりで、それに対して一般質問は、定例会において議員が地方公共団体(行財政全般)について、市長や市に対して考えを求め、疑問に思うことを問いたたすことを言います。

また、市は市民の代表者である議員の一般質問に答えることで、間接的に市民のみなさんにお知らせする側面もあります。



閉会中の主な議会活動

平成31年1月

- 11日 議会だより編集委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 18日 議会運営委員会
- 21日 議会改革特別委員会
- 22日 議会だより編集委員会
- 24日 議会運営委員会

平成31年2月

- 13日 議会だより編集委員会 (反省会)
- 22日 議会だより編集委員会
- 25日 議会運営委員会



総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎平成30年度東温市一般会計補正予算

問 農業次世代人材投資給付金212万5,000円の減額の理由は。

答 当初予算で継続給付者7名、新規給付者3名と見込んでいたが、新規給付者が1夫婦のみであったため減額となった。

問 災害復旧工事の進捗状況は。

答 災害箇所112件のうち71件は完了。残り41件は予算を繰り越し、早期復旧に努めたい。

全員賛成 原案可決

◎平成31年度東温市一般会計予算

問 固定資産税4,400万円増の要因は。

答 土地は減額。償却資産は平成27年度まで課税標準額を3年間3分の2とする特例があったが、平成30年度にほとんどが適用外となり課税見込み額が増える。家屋は、新築戸数の増加によって課税見込み額が増える。

問 ホームページ保守委託、ホームページリニューアル業務委託の委託業者選定は。

答 スマートフォンの普及による情報化社会に対応するためリニューアルを行う。現行ホームページの構築業者との随意契約を考えている。

問 職員研修業務委託料の増額理由は。

答 職員研修関係予算としては外部講師に委託する研修業務委託料、各種研修負担金、旅費等がある。研修業務委託料を増額し、職員研修の充実を図りたい。

問 ふるさと納税の報償費の内容は。

答 ふるさと納税寄付金として1,000万円計上。報償費は半額の500万円を計上。総務省からの通達で「返品品は寄付額の3割以下で地場産品」とされている。返品品の金額に加え送料・経費等を見込んでいる。

問 直近のインターネットオークションの状況は。

答 682人の92%である。
◎東温市債権管理条例の制定について
問 愛媛地方税滞納整理機構の取り扱い、不納欠損の整理、債権の回収部署設置は。
答 愛媛地方税滞納整理機構へは条例制定後も引き続き徴収事務を移管する。徴収努力の結果、回収の見込みがない債権は、条例により不納欠損処理をする。債権の回収事務は引き続き担当部署で行う。

問 債権放棄の進め方は。
答 副市長等を委員長とする債権審査等の委員会を設置し、適正な債権放棄の可否を十分精査したうえで進める。

全員賛成 原案可決
【委員長 近藤千枝美】



県営農地中間管理機構関連事業(南吉井地区)現地視察

◎平成31年度東温市公共下水道特別会計予算
問 整備区域内の下水道利用状況は。
答 整備区域内の下水道利用者2万1,451人にに対し1万9,

委員会報告

◎平成30年度は軽四の消防積載車2台で20万7,500円。

問 皿ヶ嶺活用検討委員会の目的は。
答 東温市と久万高原町が3万円ずつ負担金を拠出し、四国有数の観光資源である皿ヶ嶺を活用し、観光客の誘客を検討する。



東温アルプス(皿ヶ嶺)

問 自家発電装置の保守点検は、庁舎の自家発電装置は毎年2回実施し、約10分程度稼働させ点検を行っている。

問 電源立地地域対策交付金事業設計委託料の内容は。
答 平成32年度に実施する事業のための設計委託料。

問 選挙当日のタクシー無料送迎事業の内容、有権者への周知は。
答 4月の県議会議員選挙から市内全域で投票所までのタクシー

利用が可能。「広報とうおん」4月号、ホームページなどで周知する。

問 宝泉ポンプ場改修工事の内容は。
答 全体事業費2,200万円。平成29年度に事業計画、平成30年度に実施設計、平成31年度に1,900万円を工事を実施する予定。

問 道後平野土地改良区への負担金1,849万5,000円の負担と農家負担軽減策は。
答 面河ダム用水の受益に対する負担金内訳は、受益面積割経常賦課金1,566万円、水量割賦課金279万5,000円、佐古ダム水量割賦課金4万円。農家負担額の約7割を市が負担している。

問 道路後退用地等地籍図作成委託料の増額の理由は。
答 平成31年度は、例年の件数に加えて新たに浸水対策工事に係る用地、37筆の地籍図作成が必要となるため。

問 ブロック塀等安全対策事業の対象は。
答 対象は地域防災計画等で位置付けている避難路や学校指定の通学路等に接しているブロック塀が対象。

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎平成30年度東温市一般会計補正予算

問 延長保育委託料200万円の減額理由は。
答 ひかり認定こども園、よつば保育園、きらり園、キッズパーク東温の民間4施設で、当初見込みほどの実績がなく減額。

問 駐車場の障がい者マークを優先専用のマークにしている理由は。
答 バリアフリー新法での整備が必要だが、今回は、ポップサイン表示により、高齢者のサイン等をした表示を置くことで対応を考えている。

◎平成31年度東温市一般会計予算
問 避難行動要支援者にかかる個別計画策定率の減少理由および平成31年度末の策定目標50%達成への対応は。
答 個別計画策定済者の死亡等による減少と、年齢到達等による新規名簿登録者の計画策定が

進んでいないのが現状である。委託先の社会福祉協議会と連携を取り、市でも出前講座等を活用し、積極的に地域へ出向き、制度の周知を図りたい。
問 障がい者虐待対応専門職員1名派遣委託料の内容は。
答 虐待の未然防止や発見後の迅速な対応、適切な支援のため、弁護士会等が任意に設置した機関の協力を得られる体制を整え、対応の充実を図るものである。
問 地区敬老会支援事業の主旨と今後の市の対応は。
答 区が実施する敬老会事業は、高齢者を地域ぐるみでお祝いする有効な事業である。対象者は増加傾向だが、敬老会への参加割合は3割弱という状況にある。また、他市の補助金額と比較しても高額である。今後、区長会で説明した上で、各自治区の敬老会補助事業に対する意向調査を実施し、その結果を踏まえて、平成31年度中に今後の方針を決定したい。

委員会報告

子ども食堂については、どう考えているのか。

今後、学習支援や子ども食堂などについて、生活困窮者の自立支援事業制度を活用した新たな事業展開を検討したい。

子ども・子育て支援事業計画の策定を進めたい。



川内保育園での現地視察

合併当初も幼保一体化の検討はあったが、昨今の保育需要の変化や保育士不足の状況もあり、認定こども園等について検討する時期となってきた。

全国的に風しん・麻しんの流行が危惧されている。風しんは、本年の法改正により、40歳から57歳の男性を対象に抗体検査を行い、陰性者に予防接種するよう新たに制度化され、平成31年度当初予算に計上している。

子どもへの環境教育に重点を置いている。平成31年度は、「とべ動物園」を会場として、親子が共に地球温暖化対策について考える機会をつくり、毎日の生活の中で環境に興味を持ち、話し合い、地球温暖化対策に繋がる賢い選択をしてもらえるよう展開したい。

監理料の見積り、概略図作成を行い、関係団体等の要望を十分に聞いた上で、整備方針を検討したい。整備については、平成32年度以降で検討したい。

無償化の実施により、待機児童も発生すると予想されるがその認識は。

無償化の対象は3〜5歳児だが、東温市ではその96%が既にいずれかの教育、保育施設を利用しており、無償化のみをもって直ちに待機児童の発生はないと考えている。

川内庭球場について説明を。2面ある川内庭球場のうち1面が地盤沈下しており、平成22年から利用停止している。

減らすと被保険者の声は反映されないのでは。被保険者、医療機関、公益の各代表を同数とする規定のため、人数を減らしても、被保険者の比率は変わらない。

無償化の対象は3〜5歳児だが、東温市ではその96%が既にいずれかの教育、保育施設を利用しており、無償化のみをもって直ちに待機児童の発生はないと考えている。

市長の所信表明にある「親子で環境教育とともに学べる場づくり」の、具体的な説明を。地球温暖化対策推進のため、

川内庭球場について説明を。2面ある川内庭球場のうち1面が地盤沈下しており、平成22年から利用停止している。

東温市国民健康保険条例の一部改正について。国保運営協議会委員の各代表を5名から3名に減らした理由は。

平成31年度 東温市一般会計予算 審査結果 原案可決

反対討論

森 眞一

スマートインターチェンジにかかる建設資金は、数億円となっているが、住民の期待や要望に沿っているのか。

また、県新幹線導入促進期成同盟会への支出金については、狭い四国にこれ以上新幹線の整備が必要なのか。もっと検討すべきだと考える。

地方自治体の任務として無駄な公共事業への投資をやめて、その原資を福祉や医療、教育や子育て支援に使い、住民を守るべきだ。以上の理由で、一般会計予算に反対する。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No.1)

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 可：原案可決 否：否決 同：同意

Table with columns for '議案番号', '議案内容', '議員名', and '議決結果'. It lists 17 proposals and the voting results for each committee member.

委員会審査結果 全：全員賛成 多：賛成多数

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No.2)

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 可：原案可決 否：否決 同：同意

議案番号	議案内容	総務産業建設委員						文教市民福祉委員						議決結果						
		近藤千枝美	丹生谷美雄	伊藤隆志	山内孝二	大西 勉	相原眞知子	山内数延	東村温輝	審査結果	松末博年	亀田尚之	安井浩二		丸山 稔	相原眞知子	森 眞一	渡部繁夫	細川秀明	審査結果
議案第18号	東温市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	多	可
議案第19号	東温市県営土地改良事業分担金等徴収条例の制定について	○	○	○	○	○		○	○	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第20号	東温市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○		○	○	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第21号	東温市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○		○	○	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第22号	(仮称) 東温市総合保健福祉センター新築建築主体工事請負契約の締結について	欠	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第23号	(仮称) 東温市総合保健福祉センター新築機械設備工事請負契約の締結について	欠	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第24号	土地改良事業に係る計画の概要について	○	○	○	○	○		○	○	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同

委員会審査結果 全：全員賛成 多：賛成多数



福岡県糸島市議会

「中小零細企業支援」について視察に来訪。



愛知県稲沢市議会
〔誠和会〕

「高齢者見守り事業」について視察に来訪。



香川県土庄町議会

「地域おこし協力隊の活動内容」「中小零細企業支援」について視察に来訪。

議会インターネット中継



「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去5年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

7/3 (水)	27 (木)	26 (水)	25 (火)	24 (月)	21 (金)	19 (水)	18 (火)	6/14 (金)
閉会	文教市民福祉会	総務産業建設委員会	文教市民福祉委員会(調査)	総務産業建設委員会(調査)	質疑	一般質問	一般質問	開会

6月議会の日程(予定)

発行責任者 相原眞知子

編集委員 東村温輝

委員長 丹生谷美雄

副委員長 伊藤隆志

委員 山内孝二

近藤千枝美

大西 勉

山内数延

表紙撮影/相原眞知子

● 編集後記 ●

南吉井小学校の卒業生106人が、思い出として選んだ好きな漢字一文字の上位は、**努・挑・笑・友・楽**でした。毎年卒業式でこれを見るのを楽しみにしています。

私達が、この議会だよりの発行も含めて、市民参加を取り入れた議会に変えていこうとしている中でも**努・挑**は特に外せないキーワードです。市民のみなさんとともに**令和**元年心新たにスタートします。(山内孝二)